

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

松 井 証 券 株 式 会 社

(特に断りがない限り、単位未満の端数を四捨五入して記載しております。)

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

松井証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第164号）

3. 沿革及び経営の組織

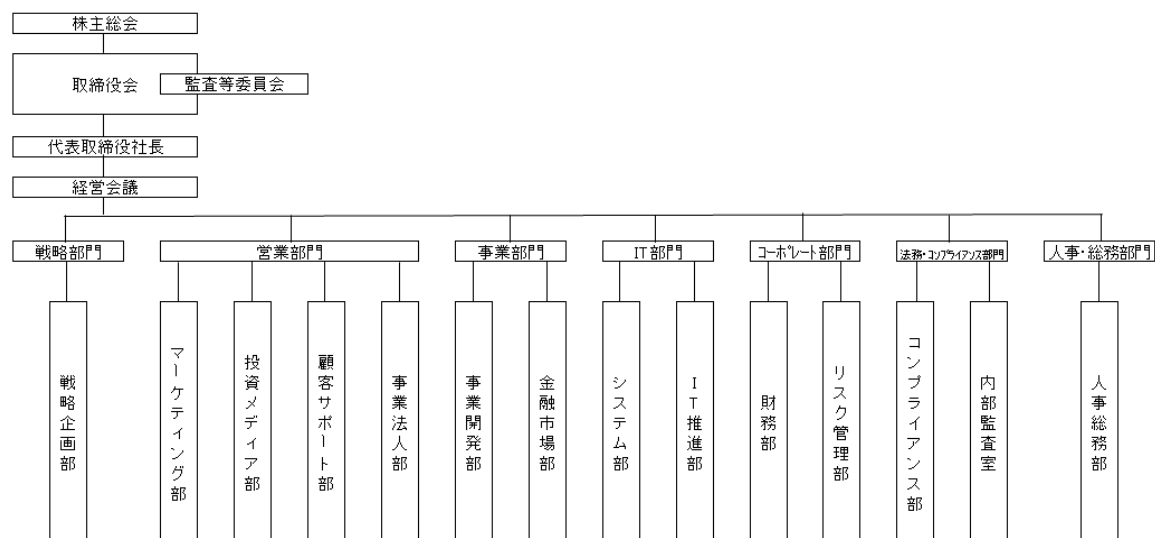
(1) 会社の沿革

当社は1918年5月、東京・日本橋において創業された松井房吉商店に始まり、1931年3月に法人組織に改組し、株式会社松井商店として設立され、今日に至っております。

年月	沿革
1918年 5月	松井房吉商店創業、東京株式取引所一般会員となる
1931年 3月	株式会社松井商店設立
1947年12月	松井証券株式会社に商号変更
1948年 8月	証券業登録
1949年 4月	東京証券取引所（再開）の正会員（現、総合取引参加者）加入
1968年 4月	旧証券取引法による免許取得
1979年 1月	本社を東京都中央区日本橋一丁目20番7号に移転
1996年 4月	株式保護預かり料の無料化を導入
1997年 2月	店頭登録株式の委託手数料の半額化を導入
1998年 5月	国内初の本格的インターネット取引「ネットストック」を開始 国内初のインターネットによる信用取引を開始 インターネットによる日経平均株価指数オプション取引「買建」の取扱開始
1998年12月	旧証券取引法第28条による証券業の登録
1999年10月	株式委託手数料完全自由化により、新しい委託手数料体系「ボックスレート」を導入
2000年 6月	松井証券株式会社に商号変更
2001年 3月	名古屋証券取引所の特定正会員（現、総合取引参加者）加入
2001年 4月	FX（外国為替証拠金取引）サービスを開始
2001年 8月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場（証券コード：8628）
2001年12月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科が主催する「第1回ポーター賞」を受賞
2002年 5月	引受業務を開始
2002年11月	贈与支援サービスを導入
2003年 7月	無期限信用取引を開始
2004年 6月	本社を東京都千代田区麹町一丁目4番地に移転登記
2005年 7月	札幌にコールセンターを開設
2006年 9月	リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」を導入

年月	沿革
2008年 2月	東京証券取引所の「上場会社表彰制度」において「第6回（2007年度（平成19年度））個人株主拡大表彰」を受賞
2009年 3月	スマートフォン向けリアルタイム投資情報アプリケーション「株touch」を導入
2011年 1月	株式取引における少額投資の手数料無料化
2013年 1月	信用取引の規制緩和にあわせて、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」を導入
2014年 3月	一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始
2015年 2月	デイトレード限定の先物取引「一日先物取引」を導入
2016年11月	投資信託の取扱開始及びポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供開始
2018年 3月	株式取引における「夜間取引」を開始
2018年 5月	株式取引における価格改善サービス「ベストマッチ」の提供開始
2019年 4月	FXサービスのリニューアルを実施
2019年12月	投資信託の販売手数料を完全無料化 株式取引の少額投資における手数料無料枠の拡大
2020年 4月	投資信託の信託報酬の一部を現金還元する「投信毎月現金還元サービス」を開始
2021年 1月	「短期信用取引」を開始 株主優待の権利取得などに活用可能な「クロス注文」のオンライン受付を開始
2021年 3月	投資情報メディア「マネーサテライト」を開設 新たなスマートフォンアプリ「松井証券 株アプリ」を導入
2021年 5月	若年層の株式取引手数料を無料化
2021年 6月	監査等委員会設置会社へ移行
2022年 2月	米国株式サービスの提供開始
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年 7月	新たな投資情報ツール「マーケットラボ」を導入
2022年12月	コーポレートブランドをリニューアルし、コーポレートロゴを変更 松井証券ウェブサイトの全面リニューアルを実施
2023年 4月	FX自動売買機能を提供開始
2023年10月	「MATSUI Bank」のサービス開始 米国株式サービスにおける「信用取引」を提供開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 有限会社丸六	86,811,900 株	33.77 %
2. 有限会社松興社	35,721,624	13.89
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	17,947,400	6.98
4. 松井 千鶴子	5,321,000	2.06
5. 松井 道太郎	5,262,400	2.04
6. 三木 千明	5,262,100	2.04
7. 松井 佑馬	5,261,800	2.04
8. 松井 道夫	4,545,100	1.76
9. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,675,100	1.42
10. JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO （常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行）	1,967,942	0.76
その他(62,585 名)（自己株式及び議決権のない株式を除く。）		33.17
計 62,595 名		100.00 %

（注）割合は、端数を切り捨てて記載しております。

５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	和里田 聡	有	常勤
常務取締役コーポレート部門担当役員	鵜澤 慎一	無	常勤
取締役 IT 部門担当役員 兼 システム部長	佐藤 邦彦	無	常勤
取締役法務・コンプライアンス部門担当役員 兼 コンプライアンス部長	雑賀 基夫	無	常勤
取締役事業部門担当役員 兼 IT 部門担当役員 (IT 戦略担当)	柴田 誠史	無	常勤
取締役人事・総務部門担当役員	芳賀 真名子※	無	常勤
取締役営業部門担当役員（マーケティング・投資メディア担当）	田中 豪	無	常勤
取締役	松井 道太郎	無	常勤
取締役営業部門担当役員（顧客サポート・事業法人担当）兼 戦略部門担当役員 兼 戦略企画部長	今井 崇人	無	常勤
取締役（社外取締役）	小貫 聡	無	非常勤
取締役（社外取締役）	安念 潤司	無	非常勤
取締役（社外取締役）	堀 俊明	無	非常勤
取締役（常勤監査等委員）	高橋 武文	無	常勤
取締役（社外取締役・監査等委員）	甲斐 幹敏	無	非常勤
取締役（社外取締役・監査等委員）	小駒 望※	無	非常勤

※取締役 芳賀真名子の戸籍上の氏名は、永縄真名子であります。

取締役（監査等委員）小駒望の戸籍上の氏名は、今岡望であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
雑賀 基夫	取締役法務・コンプライアンス部門担当役員 兼 コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
—	—

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区麹町一丁目 4 番地
札幌センター	北海道札幌市中央区北三条西四丁目 1 番地 1
大阪センター	大阪府大阪市北区曽根崎一丁目 2 番 9 号

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 保険業法（平成7年法律第105号）第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・ パソコン及びパソコン周辺機器の販売取次ぎ又は代理業務
- ・ 広告取扱業務
- ・ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・ 資金決済に関する法律第2条第2項に規定する資金移動業
- ・ 確定拠出年金法（平成13年法律第88号）第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業（運営管理業務）
- ・ 国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務（受付金融機関業務）
- ・ 当社の顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・ 金融機関代理業（銀行法第2条第14項に規定する銀行代理業）
- ・ 金融機関代理業に附帯する業務

※当期中に「金融機関代理業（銀行法第2条第14項に規定する銀行代理業）」及び「金融機関代理業に附帯する業務」を追加しております。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置。
- ・ 第二種金融商品取引業（市場デリバティブ取引業）
一般社団法人金融先物取引業協会（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置。
- ・ 資金移動業
東京三弁護士会（東京弁護士会、第一東京弁護士会及び第二東京弁護士会）の仲裁センター・紛争解決センターにおけるあっせん又は仲裁手続きを利用するための協定を締結する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
(加入する金融商品取引業協会)

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 東京証券取引所
- ・ 大阪取引所
- ・ 名古屋証券取引所
- ・ 福岡証券取引所
- ・ 札幌証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．当期の業務の概要

当事業年度の国内株式市場は、期首に 28,200 円台で取引を開始した日経平均株価が、日銀の金融緩和策維持の決定や、東京証券取引所の PBR1 倍割れ企業に対する改善要求への期待等から堅調に推移しました。5 月から 6 月にかけては、景気減速懸念のある中国・米国に比べて悪材料が少ない日本株への投資が集中し、7 月 3 日には 33 年ぶりとなる 33,753 円を記録しました。その後、10 月にかけて、米金融引き締め長期化懸念、好決算を発表した銘柄への押し目買い、中東情勢の緊迫による地政学リスクの高まりなどから、株価は一進一退を繰り返しながら下落し、一時 31,000 円を割り込みましたが、日米の長期金利の低下や金融政策の修正観測の高まりによって上昇に転じ、11 月に 33,500 円台を回復しました。1 月に入ると、ハイテク株が牽引する堅調な米国市場の影響で株価はさらに上昇し、半導体関連株の買いにも支えられ、2 月 22 日にバブル崩壊後の最高値となる 39,099 円を記録しました。3 月には日銀政策決定会合を経て緩和的な金融環境が維持されとの見方が強まったことや、米国主要 3 指数の最高値更新を受け史上初の 4 万円を突破しました。月末にかけては配当落ち等が意識されながら小幅に推移し、3 月末の日経平均株価は 40,300 円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前事業年度と比較して 30%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家については、株価上昇に伴う買い余力の増加等を背景に取引が拡大し、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は同 43%増加となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は 24%と、前事業年度の 22%から増加しました。当社の株式等委託売買代金については同 37%の増加となりました。

以上を背景に、当事業年度においては、株式等委託売買代金の増加等により受入手数料が 20,390 百万円（対前事業年度比 26.9%増）となりました。また、信用取引平均残高が増加したこと等により、金融収支は同 17.0%増の 11,698 百万円となりました。トレーディング損益は、主として FX 取引のトレーディング益により同 34.6%増の 3,157 百万円の利益となりました。

この結果、営業収益は 40,207 百万円（同 29.4%増）、純営業収益は 35,245 百万円（同 24.0%増）と大幅な増加となりました。また、営業利益は 15,165 百万円（同 33.6%増）、経常利益は 15,054 百万円（同 33.8%増）、当期純利益は 9,790 百万円（同 25.2%増）と大幅な増加となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資本金	11,945	11,945	11,945
発行済株式総数	259,265 千株	259,265 千株	259,265 千株
営業収益	30,616	31,071	40,207
受入手数料	17,454	16,067	20,390
委託手数料	16,639	15,157	19,368
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	77	53	70
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	0	0	0
その他の受入手数料	738	857	952
株券等	443	483	511
受益証券等	194	275	327
その他	101	99	115
有価証券等に関連する情 報提供料	69	64	62
事務手数料	31	31	31
銀行代理店手数料	—	—	12
口座管理料・有価証券管 理料	1	1	1
その他	0	3	8
トレーディング損益	876	2,345	3,157
株券等	1	△0	△2
債券等	—	—	—
その他	875	2,345	3,159
外国為替証拠金取引	875	2,345	3,159
その他	△1	0	—
純営業収益	29,439	28,415	35,245
経常損益	12,791	11,253	15,054
当期純損益	11,439	7,823	9,790

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自 己	2, 598	—	54
委 託	35, 991, 715	34, 892, 088	49, 138, 387
計	35, 994, 314	34, 892, 088	49, 138, 442

（注）単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分			引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2022 年 3 月 期	株券	株数	2,292	2,302	—	3	—	—	—
		金額	2,548	2,571	—	4	—	—	—
	国債証券		—			—		—	—
	地方債証券		—			—		—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	—	—	—
	受益証券					77,876	—	—	—
	その他		26	26	—	—	—	—	—
2023 年 3 月 期	株券	株数	794	794	—	0	—	—	—
		金額	1,013	1,013	—	0	—	—	—
	国債証券		—			—		—	—
	地方債証券		—			—		—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	—	—	—
	受益証券					70,338	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
2024 年 3 月 期	株券	株数	1,083	1,083	—	1	—	—	—
		金額	1,304	1,304	—	2	—	—	—
	国債証券		—			—		—	—
	地方債証券		—			—		—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	—	—	—
	受益証券					124,375	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—

（注）単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

当社は、確定拠出年金運営管理業等を行っておりますが、収益、取引高ともに重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	685.0%	554.6%	421.3%
固定化されていない自己資本 (A)	63,772	59,204	54,761
リスク相当額 (B)	9,309	10,673	12,996
市場リスク相当額	3	17	37
取引先リスク相当額	5,431	6,589	7,887
基礎的リスク相当額	3,874	4,066	5,071
暗号等資産等による 控除額	—	—	—

(注) 端数を切り捨てて記載しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
使用人	172	180	203
(うち外務員)	103	86	102

(6) 役員の業績連動報酬の状況 (投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当事項はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	79,331	72,280
預託金	553,312	700,212
金銭の信託	3,096	3,969
トレーディング商品	4,034	4,614
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	4,034	4,614
約定見返勘定	15	20
信用取引資産	280,058	322,388
信用取引貸付金	275,075	311,624
信用取引借証券担保金	4,983	10,763
有価証券担保貸付金	25,905	28,218
借入有価証券担保金	25,905	28,218
立替金	80	70
顧客への立替金	79	70
その他の立替金	0	0
募集等払込金	453	2,013
短期差入保証金	8,109	11,585
前払金	2	4
前払費用	282	307
未収入金	86	141
未収収益	6,309	6,648
その他	197	—
貸倒引当金	△23	△16
流動資産計	961,244	1,152,453
固定資産		
有形固定資産	1,365	1,806
建物	※1 328	※1 349
器具備品	※1 1,037	※1 1,457
無形固定資産	7,882	8,805
ソフトウェア	7,882	8,805
その他	0	0
投資その他の資産	5,535	9,603
投資有価証券	2,886	6,649
出資金	8	8
長期貸付金	352	315
長期差入保証金	669	740
長期前払費用	109	116
繰延税金資産	1,632	1,821
長期立替金	912	761
その他	86	85
貸倒引当金	△1,118	△893
固定資産計	14,782	20,214
資産合計	976,026	1,172,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	334	979
デリバティブ取引	334	979
信用取引負債	53,937	96,026
信用取引借入金	※2 10,260	※2 42,861
信用取引貸証券受入金	43,677	53,164
有価証券担保借入金	39,452	38,106
有価証券貸借取引受入金	39,452	38,106
預り金	326,031	425,836
顧客からの預り金	319,522	408,629
募集等受入金	79	—
その他の預り金	6,429	17,207
受入保証金	250,827	285,297
有価証券等受入未了勘定	11	—
短期借入金	219,900	238,900
前受収益	68	17
未払金	1,717	623
未払費用	1,746	2,420
未払法人税等	1,858	3,144
賞与引当金	304	325
その他	4	206
流動負債計	896,189	1,091,878
固定負債		
長期借入金	150	50
その他	236	281
固定負債計	386	331
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 3,098	※4 4,133
特別法上の準備金計	3,098	4,133
負債合計	899,673	1,096,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金		
資本準備金	9,793	9,793
その他資本剰余金	10	13
資本剰余金合計	9,803	9,805
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,743	55,244
利益剰余金合計	55,902	55,403
自己株式	△1,557	△1,490
株主資本合計	76,092	75,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	391
評価・換算差額等合計	23	391
新株予約権	238	271
純資産合計	76,353	76,326
負債・純資産合計	976,026	1,172,667

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	16,067	20,390
委託手数料	15,157	19,368
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	53	70
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	857	952
トレーディング損益	2,345	3,157
金融収益	※1 12,659	※1 16,660
営業収益計	※2 31,071	※2 40,207
金融費用	※3 2,656	※3 4,961
純営業収益	28,415	35,245
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 5,636	※4 6,682
人件費	※5 3,239	※5 3,589
不動産関係費	※6 928	※6 991
事務費	※7 4,141	※7 4,925
減価償却費	2,540	3,193
租税公課	※8 360	※8 443
貸倒引当金繰入れ	△12	△10
その他	233	266
販売費・一般管理費計	17,067	20,080
営業利益	11,349	15,165
営業外収益		
受取配当金	7	7
投資事業組合運用益	50	57
その他	23	19
営業外収益計	79	83
営業外費用		
投資事業組合運用損	161	182
その他	14	12
営業外費用計	175	194
経常利益	11,253	15,054
特別利益		
固定資産売却益	—	※9 0
投資有価証券売却益	—	35
投資有価証券償還益	18	—
特別利益計	18	35
特別損失		
固定資産除売却損	※10 33	※10 10
金融商品取引責任準備金繰入れ	28	1,035
特別損失計	61	1,045
税引前当期純利益	11,209	14,043
法人税、住民税及び事業税	3,274	4,605
法人税等調整額	112	△352
法人税等合計	3,386	4,253
当期純利益	7,823	9,790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,945	9,793	7	9,799	159	58,205	58,364
当期変動額							
剰余金の配当						△10,285	△10,285
当期純利益						7,823	7,823
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△2,462	△2,462
当期末残高	11,945	9,793	10	9,803	159	55,743	55,902

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,642	78,466	16	16	236	78,719
当期変動額						
剰余金の配当		△10,285				△10,285
当期純利益		7,823				7,823
自己株式の処分	85	88				88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6	6	2	8
当期変動額合計	85	△2,374	6	6	2	△2,366
当期末残高	△1,557	76,092	23	23	238	76,353

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,945	9,793	10	9,803	159	55,743	55,902
当期変動額							
剰余金の配当						△10,289	△10,289
当期純利益						9,790	9,790
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△499	△499
当期末残高	11,945	9,793	13	9,805	159	55,244	55,403

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,557	76,092	23	23	238	76,353
当期変動額						
剰余金の配当		△10,289				△10,289
当期純利益		9,790				9,790
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	68	70				70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			368	368	33	402
当期変動額合計	67	△429	368	368	33	△27
当期末残高	△1,490	75,663	391	391	271	76,326

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券及びデリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

③投資事業有限責任組合等への出資

持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10年～15年、器具備品5年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5に基づく金額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

委託手数料

当社は、個人投資家を対象とした株式ブローキング事業を主たる事業としており、取引規程等に基づいて売買注文の市場への取次を履行する義務を負っております。当該履行義務は約定日に充足されることから、約定日時点（一時点）で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

- ・繰延税金資産の回収可能性
(前事業年度)

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
1,632百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異に係る金額について、その回収可能性を慎重に検討したうえで計上しております。繰延税金資産の金額は、以後の各事業年度における将来減算一時差異の増減や、課税所得及び将来減算一時差異の規模の変化に伴い回収可能性の判断が変化することで、増減する可能性があります。

(当事業年度)

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
1,821百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異に係る金額について、その回収可能性を慎重に検討したうえで計上しております。繰延税金資産の金額は、以後の各事業年度における将来減算一時差異の増減や、課税所得及び将来減算一時差異の規模の変化に伴い回収可能性の判断が変化することで、増減する可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	200 百万円	239 百万円
器具備品	724	1,034
計	924	1,273

※2 (前事業年度)

担保に供している資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り有価証券を、信用取引借入金の担保として443百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して17,203百万円差し入れております。

(当事業年度)

担保に供している資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り有価証券を、信用取引借入金の担保として696百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して25,454百万円差し入れております。

3 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差し入れている有価証券

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
① 信用取引貸証券	47,770 百万円	62,170 百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	10,263	42,982
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	52,570	41,683
④ 長期差入保証金代用有価証券	11,196	11,941
⑤ 差入証拠金代用有価証券	6,369	9,029

(2) 差し入れを受けている有価証券

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	258,128 百万円	310,125 百万円
② 信用取引借証券	4,923	10,715
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	46,227	48,682
④ 受入保証金代用有価証券	590,293	746,908
⑤ 受入証拠金代用有価証券	3,417	4,599

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…「金融商品取引法」第46条の5

- 5 当社は、資金繰りの安全性及び運転資金の効率的な調達の観点から、複数の取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	169,300 百万円	169,300 百万円
借入実行残高	104,800	133,800
差引額	64,500	35,500

(損益計算書関係)

※1 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
信用取引収益	10,134 百万円	11,423 百万円
有価証券貸借取引収益	1,125	1,899
外国為替証拠金取引に係る受取スワップポイント	1,159	3,004
その他	241	333
計	12,659	16,660

※2 (前事業年度)

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。なお、顧客との契約から生じる収益の金額は16,067百万円であります。

(当事業年度)

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。なお、顧客との契約から生じる収益の金額は20,390百万円であります。

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
信用取引費用	569 百万円	791 百万円
有価証券貸借取引費用	303	437
支払利息	212	228
外国為替証拠金取引に係る支払スワップポイント	1,466	3,406
その他	106	101
計	2,656	4,961

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	923 百万円	1,066 百万円
取引所・協会費	1,410	1,576
通信・運送費	1,589	1,282
旅費・交通費	19	30
広告宣伝費	1,671	2,705
交際費	24	25
計	5,636	6,682

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	307 百万円	315 百万円
従業員給料	1,206	1,324
その他の報酬給料	1,027	1,170
福利厚生費	264	308
賞与引当金繰入れ	304	325
株式報酬費用	89	103
退職給付費用	41	43
計	3,239	3,589

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
不動産費	381 百万円	385 百万円
器具・備品費	547	606
計	928	991

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事務委託費	4,135 百万円	4,919 百万円
事務用品費	6	6
計	4,141	4,925

※8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事業税(付加価値割及び資本割)	270 百万円	324 百万円
その他	90	119
計	360	443

※9 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	—	0 百万円
計	—	0

※10 固定資産除売却損の内訳

除却損

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ソフトウェア	15 百万円	10 百万円
建物	14	—
器具備品	0	0
その他	—	0
計	30	10

売却損

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	3 百万円	— 百万円
計	3	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	259,264,702	—	—	259,264,702
自己株式				
普通株式(株)	2,171,646	—	111,800	2,059,846

(注) 自己株式の普通株式の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高(百万円)
2017年ストック・オプションとしての新株予約権	6
2018年ストック・オプションとしての新株予約権	35
2019年ストック・オプションとしての新株予約権	61
2020年ストック・オプションとしての新株予約権	68
2021年ストック・オプションとしての新株予約権	44
2022年ストック・オプションとしての新株予約権	24
合計	238

(注) 1 2018年ストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度末残高のうち31百万円及び2019年ストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度末残高のうち58百万円につきましては、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 2020年、2021年及び2022年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月26日定時株主総会	普通株式	5,142	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月27日取締役会	普通株式	5,143	20.00	2022年9月30日	2022年11月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,144	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	259,264,702	—	—	259,264,702
自己株式				
普通株式(株)	2,059,846	163	89,300	1,970,709

(注) 1 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の普通株式の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高(百万円)
2018年ストック・オプションとしての新株予約権	10
2019年ストック・オプションとしての新株予約権	50
2020年ストック・オプションとしての新株予約権	64
2021年ストック・オプションとしての新株予約権	70
2022年ストック・オプションとしての新株予約権	55
2023年ストック・オプションとしての新株予約権	23
合計	271

(注) 1 2019年ストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度末残高のうち31百万円及び2020年ストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度末残高のうち53百万円につきましては、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 2021年、2022年及び2023年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月25日定時株主総会	普通株式	5,144	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月26日取締役会	普通株式	5,145	20.00	2023年9月30日	2023年11月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,146	20.00	2024年3月31日	2024年6月24日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2023 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
三井住友信託銀行株式会社	25,000
株式会社三井住友銀行	24,000
株式会社三菱UFJ銀行	20,000
株式会社八十二銀行	7,000
株式会社静岡銀行	5,000
株式会社みずほ銀行	5,000
株式会社りそな銀行	5,000
日本証券金融株式会社	10,260

(注) コールマネーを除く主要なものを記載しております。

(2024 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社三井住友銀行	33,000
株式会社三菱UFJ銀行	30,000
三井住友信託銀行株式会社	25,000
株式会社みずほ銀行	10,000
株式会社八十二銀行	7,000
株式会社静岡銀行	5,000
株式会社りそな銀行	5,000
日本証券金融株式会社	42,861

(注) コールマネーを除く主要なものを記載しております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

① その他有価証券で時価のあるもの

区分		前事業年度末 (2023年3月31日)			当事業年度末 (2024年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	取得原価 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	2,000	2,441	441
	小計	—	—	—	2,000	2,441	441
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	2,000	2,441	441

② 時価評価されていない有価証券

内容	前事業年度末 (2023年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)
其他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資	166 2,720

内容	当事業年度末 (2024年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)
其他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資	149 4,059

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、2024 年 3 月期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

なお、従来、当社が監査証明を受けていた PwC あらた有限責任監査法人は、2023 年 12 月 1 日付で PwC 京都監査法人と合併、名称を変更し PwC Japan 有限責任監査法人となりました。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理体制はコンプライアンス部が主管となって整備し、役職員は法令諸規則、各種規程を遵守しつつ、業務を遂行しております。また各部署にコンプライアンス・オフィサー（※）を配置することで、コンプライアンス部との連絡体制を構築し、各部署の法令遵守の徹底、業務遂行状況の把握に努めております。

コンプライアンス部では、法令諸規則遵守に係る対応・指導、コンプライアンス審査、紛争処理等はコンプライアンス担当、売買審査に関する業務は売買審査担当、企業法務、当社株式・株主に関する業務は法務担当が行っております。また、社内各部署における法令諸規則や社内規程の遵守状況、リスク管理体制等について、内部監査室が監査を実施しております。監査の実施にあたっては、コンプライアンス部が各部署に対して行う監督・指導の実施状況を参考とし、監査等委員会や会計監査人と連携を図ることにより、実効性のある監査を行うこととしております。

リスク管理体制については社内規程、マニュアル等を整備し、市場リスク、信用リスク、システムリスク、事務リスク等の各リスクについて、各部署で適切に管理する体制を構築しております。

※各部署に配置し、それぞれの部署のコンプライアンス及び内部管理について第一次的責任を負う者

コンプライアンス部における各担当の業務分掌は以下の通りです。

【コンプライアンス担当】

- ① 役職員の法令諸規則の遵守、内部管理の徹底の推進
- ② 苦情処理及び紛争処理に関する業務
- ③ その他コンプライアンスに関する業務

【売買審査担当】

- ① インサイダー取引審査
- ② 相場操縦審査
- ③ 仮借名取引審査
- ④ 空売り規制審査
- ⑤ 役職員取引審査
- ⑥ 反社会的勢力との関係排除に関する業務

【法務担当】

- ① 企業法務に関する事項
- ② 当社株式・株主に関する事項

内部監査室の業務分掌は以下の通りです。

- ① 内部監査に関する業務（監査等委員会、会計監査人との連携を含む）
- ② 内部統制に関する業務
- ③ 監督当局、取引所等の検査に関する業務

お客様からの相談及び苦情については、顧客サポート部で受け付けております。顧客サポート部では、相談及び苦情の内容を確認の上、関係部署と協議し、法令諸規則、社内規程等に則り迅速かつ適切に対応しております。電話以外にも会員画面からインターネットを通じたお問い合わせも可能です。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、第一種金融商品取引業については「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」、資金移動業については「東京三弁護士会（東京弁護士会、第一東京弁護士会及び第二東京弁護士会）の仲裁センター・紛争解決センター」をご利用いただけます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日 現在の金額	2024年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	526,607	662,226
期末日現在の顧客分別金信託額	536,000	675,000
期末日現在の顧客分別金必要額	516,556	642,931

(注) 単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,595,142 千株	9,593 千株	1,681,608 千株	4,985 千株
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	99,858 百万口	3,366 百万口	136,772 百万口	3,072 百万口
その他（受益証券発行信託の受益証券）	口数	1 百万口	—	1 百万口	—
その他（預託証券）	口数	—	0 百万口	—	0 百万口

(注) 単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	597,535 千株	664,727 千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	11 百万口	23 百万口
その他（受益証券発行信託の受益証券）	口数	1 百万口	0 百万口
その他（預託証券）	口数	—	0 百万口

（注）単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

ハ 管理の状況

有価証券の種類	会社の管理形態
株式（国内） 上場投信（国内） 投資信託の受益証券（国内） 受益証券発行信託の受益証券（国内）	顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構（以下「保管振替機構」という。）及び日本電子計算株式会社（以下「日本電子計算」という。）において管理しています。 保管振替機構では、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しています。 日本電子計算では、顧客有価証券を会社の有価証券と区分し、かつ顧客ごとに管理しています。
株式（海外） 上場投信（海外） その他（預託証券）（海外）	顧客有価証券は、保管振替機構及び海外保管機関において管理しています。保管振替機構及び海外保管機関では、顧客有価証券は会社の有価証券と区分して混合して管理しています。なお、保管振替機構及び海外保管機関では顧客及び会社の有価証券についての明細は有していませんが、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。
投資信託の受益証券（海外）	顧客有価証券は、海外保管機関において管理しています（現地保管機関の国内諸法令及び慣行に従って保管しております。）。顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

- ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

- ② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

- ① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	金銭信託	25,200	17,300	日証金信託銀行株式会社
有価証券等	—	—	—	—

（注）単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

- ② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

- (3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上